

2022年10月27日

公明党「政策要望懇談会」
～令和5年度税制改正要望等について説明～

一般社団法人日本船主協会

令和5年度税制改正要望等に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が本日開催され、石井啓一幹事長、高木陽介政務調査会長、赤羽一嘉幹事長代行をはじめ12名の国会議員が出席した。

当協会からは池田会長、友田副会長および森重理事長他が出席し、当協会の令和5年度税制改正要望（重点要望）である「外航船舶の特別償却制度の拡充・延長」、「トン数標準税制の延長」および「外航船舶の買換特例制度（圧縮記帳）の延長」を説明するとともに、新型コロナウイルスの影響（船員交代や物流混乱の状況改善）、航行の安全（自衛隊によるアデン湾での海賊対処行動や中東における情報収集活動、日本籍船への民間武装ガードの配乗要件拡大）および海事教育に関する当協会の取り組みを説明し、引き続きの支援を求めた。

今後も池田会長が中心となり、関係方面に税制改正要望実現等の働きかけを行っていく。



（左）会議の様相 / （右）当協会要望を説明する池田会長



石井啓一幹事長



高木陽介政務調査会長

以上